

日本ユネスコ国内委員会科学小委員会
人間と生物圏 (MAB)計画分科会関係活動に関する報告
(令和4年5月～令和5年5月)

※所属・職名等は当時のものを記載しております。

第 34 回 MAB 計画国際調整理事会

令和4(2022)年6月13日～17日に、第34回MAB国際調整理事会がユネスコ本部でハイブリッドにて開催され、我が国からは、渡邊綱男 MAB 分科会主査(団長)、堀尾多香 文部科学省国際統括官補佐がオンラインにて参加しました。

同理事会では、議長及び副議長の選出が行われ、ナイジェリアの Mr. Adepoju Adeshola が議長に再任されたほか、ポルトガル、ウクライナ、エルサルバドル、韓国、モロッコの代表が副議長に選出されました(任期2年)。また、会議では MAB 計画戦略に基づくりマ行動計画の履行状況や、昨年実施された MAB 計画 50 周年に関する取組について共有されたほか、MAB 計画事業におけるユースネットワークの設立に向けての WG の立ち上げや MAB 計画事業の名称変更、今年の第 41 回ユネスコ総会において決定された生物圏保存地域国際デー(11月3日)における対応、第 5 回世界生物圏保存地域会議(於:中国)等について議論が行われました。また、ユネスコエコパーク(BR)の新規登録及び拡張、定期的レビューについても審議され、新たに 11 サイトの登録と 2 サイトの拡張申請が承認されました。チャド、ジョージア、ザンビアの 3 か国における BR が新たに加わり、BR の合計数は 134 か国 738 サイト(国境をまたがる 22 サイト含む)となりました。

なお、ウクライナには 8 つの BR サイトがあり、ロシアのウクライナ侵攻により、8 つの内 3 つの BR における環境が破壊されていることから、ロシアのウクライナ攻撃をやめるよう求める欧州を中心とした 42 か国(日本含む)による共同声明が会議直前にまとめられ、事務局報告へのコメントとしてスロバキアから表明されたほか、ウクライナからの声明が表明され、これに対してロシアが反論するという議論がありました。

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2(2020)年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。

本事業において、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした国内 BR の実務者ワークショップの企画及び開催を、日本自然保護協会へ委託し、定期報告に関する情報交換や国内外の事例の共有を図っています。

○ユネスコ未来共創プラットフォーム事業ワークショップ

- 第1回 「生物多様性に関する最新動向とユネスコエコパークへの期待」(令和4(2022)年8月2日開催)
- 第2回 「志賀高原 BR における BR 活動と今後の展開」(令和4(2022)年10月18日開催)
- 第3回 「大台ヶ原・大峯山・大杉谷 BR の現状と今後の展開」(令和4年(2022)10月28日開催)
- 第4回 「リマ行動計画やユネスコ最新事情等について」(令和4(2022)年12月12日開催)
- 第5回 「ユネスコエコパークと協働したイオン環境財団の取り組み」(令和4(2022)年12月23日開催)
- 第6回 「山陰海岸ジオパークの管理運営について」(令和5(2023)年1月12日開催)
- 第7回 「「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の課題とその解決に向けた活動の進展状況について」(令和5(2023)年1月27日開催)
- 第8回 「OECM と自然共生サイト～ユネスコエコパークとの連携に向けて～」(令和5(2023)年2月7日開催)

こども霞が関見学デー

令和4(2022)年8月3日、4日の二日間にわたり、こども霞が関見学デーが開催され、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)が「ユネスコエコパークを楽しもう」と題したプログラムにて、全国のBR から持ち込んだ「森のかげら」を紙やすりで磨いて、自分だけの「森のかげらストラップ」づくりを行ったり、オンラインで日本のBR をクイズ形式で紹介したりしました。当日は、新型コロナウイルスの感染対策を徹底したうえで、多くの子供たちが来訪し、BR についての理解や関心を深めました。

日本ユネスコ国内委員会フェロシップ事業

令和5(2023)年1月25日から2月2日まで、ドイツ、インドネシア、タイおよびベトナムのユネスコ関係者を招聘し、日本のユネスコ活動の視察と関係者との意見交換を行いました。BR については、1月29日から31日までの3日間にわたって、志賀高原BR を訪れ、志賀高原自然保護センターを訪問しBR の特徴及び取組について説明を受けたほか、スノーモンキーパーク他フィールド視察を行いました。また、BR とESD との連携事例として、山ノ内町立南小学校において5年生と6年生の「総合的な学習の時間」を視察し児童と交流したほか、信州ESDコンソーシアムから日本のBR を活用したESD/SDGs 学習の普及・推進について説明を受けました。

国際ユネスコエコパークの日(11月3日)

国際的にBR の更なる推進を期待し、令和3(2021)年の第41回ユネスコ総会で、11月3日を「国際生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の日」とすることが決定されました。これを記念し、MAB 計画に携わっていただいている3名の有識者(Miguel Clusenar-Godt(元ユネスコ事務局エコロジカル及び地球科学部長、横浜国立大学客員教授)、渡邊 綱男ユネスコ国内委員会 MAB 分科会主査、松田 裕之 MAB 計画支援委員会委員長からのメッセージが出され、日本ユネスコ国内委員会等ホームページ等に掲載されました。

綾ユネスコエコパークの定期報告提出

令和4(2022)年9月に、綾 BR が、MAB 計画分科会での助言やユネスコ未来共創プラットフォーム事業のサポートを得て、10 年毎の定期的検討に係る報告書をユネスコに提出しました。

第 16 回東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN) 会合

令和4(2022)年 10 月3日～7日に、第 16 回東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN) 会合(主催:ユネスコ北京事務所、モンゴル MAB ナショナルコミッティ)がモンゴル・ウランバートルで開催され、我が国からは、Miguel, Clüsener-Godt 横浜国立大学教授、秋山拓臣氏(横浜国立大学都市科学部1年)が参加しました。

本会合では、東アジア地域の BR が集まり、各国の生物圏保存地域の現状説明、「(ポスト)パンデミック期における SDGs のための BR の維持」をテーマとしたプレゼンテーション等が行われました。また、10 月5日～7日にかけて、現地 BR でのフィールドトリップが行われ、参加者は現地の BR の管理について学びました。

日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)

○日本ユネスコエコパークネットワーク大会

令和4(2022)年7月 26 日に、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN) 総会及び情報交換・意見交換会が、今年度の JBRN 事務局である只見 BR で開催されました。JBRN の事業報告や事業計画について議論されたほか、出席した全国の BR による取組の発表や、日本 MAB 計画支援委員会からも BR を活用した ESD の推進やプラットフォーム事業についての説明が行われ、活発な意見交換が行われました。

翌日には、エクスカージョン(現地視察)が企画され、只見 BR の「米焼酎蒸留所ねっか」や「梁取観察の森」等を見学し、只見 BR における、自然環境や生態系、地域の小中学校の学習活動の取組等についての説明が行われました。

○公益財団法人イオン環境財団との連携

令和4(2022)年9月から令和5(2023)年2月にかけて、志賀高原 BR、白山 BR、祖母・傾・大崩 BR、屋久島・口永良部島 BR、みなかみ BR の情報発信を行うフェアを開催しました。また、令和4(2022)年 8 月の連携協定の更新を受けて、連携の促進・実施事業の共有を図るために JBRN とイオン環境財団の間での「オンライン座談会」を 10 月より定期的で開催し、BR 間のネットワークの強化に努めています。

ユネスコチェア

生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育に関するユネスコチェア

ユネスコ事務局長の合意に基づき、横浜国立大学により、令和4(2022)年4月より「生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育ユネスコチェア」が設立されました。本講座は、持続可能な社会の実現に向けて、BR における持続可能な開発のための教育に関する研究、研修、情報、資料の統合システムを推進するとともに、日本国内及びアジア・太平洋地域や世界の他の地域における、国際的に著名な研究者や教員による共同研究を促進することとしております。元ユネスコ自然科学局・生態地球科学部長のMiguel Clusener-Godt 氏を1年間横浜国立大学教授に招聘し、令和4(2022)年11月21日に発足行事を開催し、令和5(2023)年1月のほか、BR 及びその隣接した都市地域との間の相互利益関係の調査研究や、パイロット教育プログラムとしての「MAB/SDGs 国際プロジェクトベースラーニング(PBL)研修コース」の開発などを実施しています。

ユネスコ認定地域における持続可能な発展に向けた世代間学習促進プログラムに関するユネスコチェア

令和5(2023)年1月、金沢大学「ユネスコ認定地域における持続可能な発展に向けた世代間学習促進プログラム」を実施するユネスコチェアが設立されました。このプロジェクトでは、複数のユネスコ認定地域をフィールドとして社会・経済・環境面で若年と年配者の世代間学習を促進し、相互に有益な価値観を創造することを目指しています。このプロジェクトを通じ、地域住民(年配者)と若手のつながりの強化や、新規市場性の高いエコアントレプレナーシップ教育の実現、知識やアイデアの世代間共有を基盤とした環境資源の保全管理の促進といった成果が期待されています。

信州 ESD コンソーシアム

信州 ESD コンソーシアムは、平成 29(2017)年に設立された信州大学教育学部に事務局を置く組織で、BR を中心とした学校における ESD の普及推進に取り組んでいます。令和5(2023)年2月3日、4日の二日間にわたり、信州大学教育学部において「信州 ESD/SDGs 成果発表&交流会～ユネスコエコパークと共に学ぼう～」(主催:信州 ESD コンソーシアム、共催:公益財団法人イオン環境財団)がオンラインで開催されました。この成果発表&交流会では、ユネスコスクールを含む25校から32件のESD/SDGs学習の成果発表がなされ、このうちBRからは6か所のサイトの学校が、BRの地域資源を活用した学習成果などを発表しました。当日はZoomミーティング、YouTube Live 併せて900人を超える参加者・視聴者が参加しました。また発表の様子は、特設ホームページ(<https://esd-nagano.org/conference2023/>)からアーカイブ視聴できるようになっています。

また、ユネスコ活動費補助金(SDGs 達成の担い手育成(ESD)推進事業)を活用して、令和4(2022)年2月に開催した成果発表&交流会で報告されたBRでのESD/SDGs学習実践について、その教育的価値や実践の概要をまとめた冊子を作成して各BR域内の学校に配布したほか、一部を英訳して英語版ホームページ(<https://esd-nagano.org/en/conference2022/>)で発信しました。

日本 MAB 計画連携大学間ネットワーク

令和3(2021)年 11 月に、金沢大学を中心として、横浜国立大学、愛媛大学、筑波大学、京都大学及び宮崎大学によって、日本各地の BR 登録地コミュニティと連携する高等教育機関が中心となり、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指す「日本 MAB 計画連携大学間ネットワーク」が設立されました。

ネットワークの設立を記念し、「MAB計画の活動を通じた大学と地域との連携」をテーマに、キックオフシンポジウムが令和4(2022)年7月 16 日にオンラインで開催されました。本シンポジウムでは、元ユネスコ自然科学局・生態地球科学部長のMiguel Clusener-God 横浜国立大学教授が基調講演を行ったほか、松田裕之 横浜国立大学教授、立川康人 京都大学教授、ママードゥア・アイダ 金沢大学准教授のほか、綾 BR の河野円樹氏から、ユネスコ活動の事例紹介が行われました。

令和4(2022)年度のユネスコ活動補助金(SDGs 達成の担い手育成(ESD)事業)の助成を受け、JU-MAB 学生を対象に、8 月夏コース白山 BR-大台ヶ原、大杉谷、大峯山 BR と 12 月冬コース綾 BR とみなかみ BR で研修プログラムを実施いたしました。また、令和5(2023)年 2 月 15 日に国際シンポジウムを開催し、成果(知識やノウハウ等)を、国内外の研究者やユネスコ認定地域の代表者と共有しました。